

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイソー株式会社
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 佐藤 存
 (氏名) 橋本 明
 配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1560
 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	34,427	△18.3	901	△59.6	979	△56.9	437	△59.5
21年3月期第2四半期	42,124	—	2,229	—	2,269	—	1,078	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.94	3.49
21年3月期第2四半期	9.83	8.49

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	66,950		33,109		49.4	297.90		
21年3月期	63,726		32,414		50.8	291.65		

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 33,042百万円 21年3月期 32,350百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△8.8	1,900	△13.0	2,000	△4.5	900	20.8	8.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 111,771,671株 21年3月期 111,771,671株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 852,852株 21年3月期 846,955株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 110,920,689株 21年3月期第2四半期 109,677,081株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整が一巡するとともに、新興国需要や政府の景気対策により実体経済に底打ちの兆しが見え始めました。しかしながら、生産活動の低迷による設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込み、さらには円高による輸出への影響が懸念されるなど、厳しい経済環境で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』の2年目を迎え、中期的視野に立った安定的成長への基盤強化を行うとともに、BRICsなどの新興国を中心とした海外展開の進展、グループの効率的経営の推進等に注力してまいりました。本年7月には、当社グループの医薬中間体事業における生産・販売・研究開発のより一層の相乗効果を図るため、当社のファインケミカル事業部を子会社のサンヨーファイン株式会社に統合いたしました。また、急激な経営環境の悪化に対処すべく、需要動向に対応した生産体制の構築、設備投資の厳選、徹底した経費の削減など収益改善のための諸施策にも積極的に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、クロール・アルカリについては紙パ業界等の需要は依然として低迷しており、エピクロロヒドリンについてはエポキシ樹脂業界等の需要は回復過程にはあるものの低調に推移したため、販売数量が減少しましたので、売上高は減少いたしました。

機能化学品では、海外市場を含め積極的な営業活動を展開し、アリルエーテル類は欧州・中国市場への輸出がシランカップリング剤用途を中心に堅調に推移しましたので販売数量は増加しました。一方、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂などは、自動車業界、電機・電子関連業界において需要が回復基調ではありますが本格回復までは至らず、販売数量が減少しましたので、売上高は減少いたしました。

住宅設備ほかでは、住宅関連製品は堅調に推移しました。一方、化粧板などのダップ加工材は、住宅着工件数の減少などにより需要が落ち込み、エンジニアリング部門におきましても、国内企業の設備投資減少の影響を受けましたので、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、344億2千7百万円と対前年同期比18.3%減少いたしました。利益面におきましては、生産効率の向上や経費の削減など徹底したコストダウンに取り組みましたが、販売数量の大幅な減少により、連結営業利益は、9億1百万円と対前年同期比59.6%の減少、連結経常利益は、9億7千9百万円と対前年同期比56.9%の減少、連結四半期純利益は、4億3千7百万円と対前年同期比59.5%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.3%増加し353億9千8百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が44億3千万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%減少し315億5千1百万円となりました。これは主として有形固定資産が10億5百万円減少したことによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し669億5千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、17.2%増加し213億2千4百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が30億4千3百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4.6%減少し125億1千6百万円となりました。これは、主として長期借入金が5億6千万円減少したことによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し338億4千万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し331億9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、2億4千5百万円増加し46億8千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億1百万円の収入となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が7億6千3百万円、減価償却費が16億3千5百万円、仕入債務の増加が30億4千3百万円となり、一方、減少要因として売上債権が44億3千万円増加したことによります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億5千6百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億6千8百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億9千4百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億6千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,682	4,737
受取手形及び売掛金	21,374	16,944
商品及び製品	5,127	5,320
仕掛品	967	1,134
原材料及び貯蔵品	1,626	1,658
繰延税金資産	1,155	965
その他	475	1,341
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	35,398	32,092
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,473	8,753
その他(純額)	9,766	10,491
有形固定資産合計	18,239	19,244
無形固定資産		
のれん	273	277
その他	608	692
無形固定資産合計	882	970
投資その他の資産		
投資有価証券	10,658	9,669
その他	1,773	1,751
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,429	11,418
固定資産合計	31,551	31,633
資産合計	66,950	63,726

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,691	8,647
短期借入金	3,280	3,280
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,120
未払法人税等	576	183
その他	3,157	3,456
流動負債合計	21,324	18,188
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	2,610	3,170
退職給付引当金	2,308	2,348
役員退職慰労引当金	583	595
繰延税金負債	14	9
固定負債合計	12,516	13,122
負債合計	33,840	31,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	11,943	11,838
自己株式	△202	△201
株主資本合計	32,016	31,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,032	442
繰延ヘッジ損益	△6	△5
評価・換算差額等合計	1,026	437
新株予約権	66	64
純資産合計	33,109	32,414
負債純資産合計	66,950	63,726

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	42,124	34,427
売上原価	34,588	28,976
売上総利益	7,536	5,450
販売費及び一般管理費	5,306	4,549
営業利益	2,229	901
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	134	118
その他	36	62
営業外収益合計	184	186
営業外費用		
支払利息	70	65
為替差損	38	33
その他	35	9
営業外費用合計	144	108
経常利益	2,269	979
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
ゴルフ会員権売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	—	1
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産除却損	168	217
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	222	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
その他	—	3
特別損失合計	398	221
税金等調整前四半期純利益	1,879	763
法人税、住民税及び事業税	750	516
法人税等調整額	50	△189
法人税等合計	800	326
四半期純利益	1,078	437

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,879	763
減価償却費	1,641	1,635
のれん償却額	11	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
未払賞与の増減額 (△は減少)	△20	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	△12
受取利息及び受取配当金	△148	△123
支払利息	70	65
為替差損益 (△は益)	9	6
持分法による投資損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	87	121
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	222	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△8	—
ゴルフ会員権評価損	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,040	△4,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,085	392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	143
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,015	3,043
その他の資産の増減額 (△は増加)	△249	269
その他の負債の増減額 (△は減少)	△204	△114
その他	14	2
小計	1,182	1,736
利息及び配当金の受取額	148	123
利息の支払額	△69	△67
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△882	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	2,301

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△450
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△2,025	△968
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△33	△48
投資有価証券の取得による支出	△30	△7
投資有価証券の売却による収入	—	19
貸付けによる支出	—	△24
貸付金の回収による収入	14	7
その他の支出	△15	△60
その他の収入	14	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,076	△1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,180	6,730
短期借入金の返済による支出	△3,280	△6,730
長期借入金の返済による支出	△640	△560
社債の償還による支出	△411	—
株式の発行による収入	8	—
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△20	△1
配当金の支払額	△328	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,194	245
現金及び現金同等物の期首残高	5,527	4,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,332	4,682

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,798	14,209	6,116	42,124	—	42,124
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	373	374	(374)	—
計	21,798	14,210	6,490	42,498	(374)	42,124
営業利益	1,735	745	182	2,663	(434)	2,229

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品……かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロロヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品……アリエーテル類、エピクロロヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか…ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 親会社のたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

子会社のたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。

4 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更による損益への影響は、軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,688	11,913	5,825	34,427	—	34,427
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	298	299	(299)	—
計	16,688	11,914	6,124	34,727	(299)	34,427
営業利益	1,117	105	88	1,312	(410)	901

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品……かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品……アリエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原体・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか…ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,601	1,709	1,174	6,485
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	42,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	4.1	2.8	15.4

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア……中国、台湾、韓国

欧州……ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域……アメリカ、カナダ

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,696	1,184	709	4,590
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	34,427
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	3.4	2.1	13.3

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア……中国、台湾、韓国

欧州……ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域……アメリカ、カナダ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。